

P-201

妊婦健診受診票の交付増加に伴う妊婦の受診動態の変化

葛飾赤十字産院 医事課

○高木早百合、松枝沙代子、福田 貴弘、笛木 夏葉、
小安 裕香

ストレスや社会的問題を抱える妊婦の増加や、就業、経済的理由から妊婦健診未受診のまま出産するなどの問題を背景として、妊婦健診の重要性・必要性が高まり、また少子化対策の一環として妊婦健診費用の負担軽減が求められる中、積極的な妊婦健診の受診を図る目的で、国及び自治体は「妊婦健診受診票」の交付回数を平成20年度より増加させた。今回、それに伴い妊婦健診の回数がどのように変化したかを調査した。調査対象は、妊婦受診票が2回であった平成19年6月と14回に増加してから3年が経過した平成23年6月に当院で出産した妊婦とし、それら妊婦の背景と受診状況を調査、比較した。受診妊婦の背景としては、地域別、紹介状の有無、分娩年齢、初産経産別を、また受診状況としては、初回健診受診週数、分娩週数、妊婦健診受診回数、妊婦健診適正回数などを項目とした。その結果、当院受診妊婦は19年に比べ23年は初期から受診する傾向がみられ、28週以降の初診患者が減少していた。妊婦健診受診回数の平均は19年は8.9回、23年は10.3回で、それほどの差はみえてこなかった。しかし、分娩週数が36週以降の妊婦の健診受診総数は、14回以上の受診が19年に比べ23年は大幅に増加していた。また、妊婦の適正受診回数の結果からは、平均回数が19年より23年は20%増加していた。この調査では、当院の一人当たりの妊婦健診受診回数は必ずしも大幅に増加していなかったが、14回以上の健診受診者の増加や、19年に比べ早期受診に結びついていることから、交付受診票の増加の効果は一定の成果を挙げたと考えられる。今後とも妊婦健診受診票は妊婦健診の促進や負担軽減の一役として、更なる制度の充実が期待される。